

お得意様各位

平成28年9月21日

株式会社 タテムラ  
システムサービス課  
福生市牛浜104

System-V

相続税申告書・財産評価・新法人税(地方税)・電子申告等の送付について

拝啓 時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は格別のお取引を賜り誠にありがとうございます。

以下のプログラムが完成しましたのでお届け致します。(改正保守ご加入(未納含む)及び、ご注文ソフトのみ更新します。)

- ・相続税申告書、財産評価プログラム  
平成28年改正対応
- ・新法人税申告書プログラムの  
地方税申告書の平成28年改正対応  
[200]追加別表(※オプションプログラム) 特別償却の付表様式変更対応等
- ・届出書セットプログラム
- ・電子申告システム  
国税・地方税の更新  
e-Tax 平成28年9月20日更新に対応 \*電子申告環境設定の更新作業あり

詳しくは、同封の資料を参照の上、更新作業を行っていただきますようお願い申し上げます。今後とも倍旧のお引き立ての程、宜しく願い申し上げます。

敬具

## 送付資料目次

※改正保守のご加入(未納含む)及びご注文にもとづき、以下の内容を同封しております。

### 送付プログラム

- ・System-V用 平成28年度相続税申告書・財産評価・届出書 CD-R 1枚  
・法人税(地方税申告書)・電子申告等 更新  
電子申告環境設定・取扱説明書PDF

※サーバーが複数台ある場合でも共通で使用できます。

### 取扱説明書

- ・CD-R内にPDFファイルとして入っています。

### 案内資料

- ・同封物の解説及びバージョン一覧表 . . . . . 1
- ・[1000]プログラムの更新作業 . . . . . 2～3
- ・電子申告環境設定 インストール方法 . . . . . 4～6
- ・相続税申告書プログラム 更新内容 . . . . . 7
- ・財産評価プログラム 更新内容 . . . . . 8
- ・届出書セットプログラム 更新内容 . . . . . 8
- ・法人税申告書プログラム 更新内容 . . . . . 9～10
- ・電子申告システム 更新内容 . . . . . 11

### 送付内容のお問い合わせ先

送付内容に関するお問い合わせにつきましては、サービス課までご連絡下さいますようお願いいたします。尚、保守にご加入のお客様はフリーダイヤルをご利用下さい。

TEL 042-553-5311 (AM10:00～12:00 PM1:00～3:30)  
FAX 042-553-9901

以上

保守契約及びご注文に合わせて、以下のCD-Rを同封しております。



No	ラベル名	枚数	備考
1	System-V 平成28年度 相続税申告書・財産評価・届出書 法人税(地方税申告書)・電子申告等 更新 電子申告環境設定・取扱説明書PDF	1	プログラムインストールCD-Rです。 契約プログラムのみインストールします。

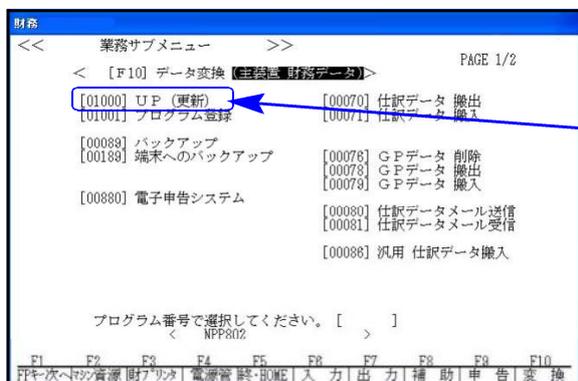
## ● バージョンNo.一覧

下記のプログラムは **F 9** (申告・個人・分析) の1・2頁目、**F 10** (データ変換) の1頁目に表示します。

PG番号	プログラム名	HD-VER	備考
97	GP年度更新	V-1.41	
110	新法人税申告書	V-1.92	地方税の改正による様式変更等に対応しました。
(200)	-オプション- 追加別表	[200] V-1.42	別表6-2及び特別償却の付表の様式変更に対応しました。(ネット更新は7/4に特別償却更新済み)
500 510	相続税申告書A " B	V-2.10	平成28年改正に対応しました。 ・第1表と修正第1表にマイナンバー欄追加 ・第4表様式変更、及び第4表の2新規追加
530 540	WP版相続税申告書A WP版相続税申告書B	V-2.10	
550	財産評価	V-2.70	平成28年改正に対応しました。 取引相場のない株式の評価明細書第5表と第8表の率38%→37%に変更しました。 第1表の会社規模判定において、特例対応として小会社該当を選択できるよう機能追加しました。
1110	届出書セット	V-2.21	個人番号・法人番号欄 → 法人番号欄のみに変更となった表の変更対応等を行いました。
880	電子申告	V-1.44	平成28年9月20日の国税e-Tax更新対応、及び地方税eLTAXの更新に対応しました。

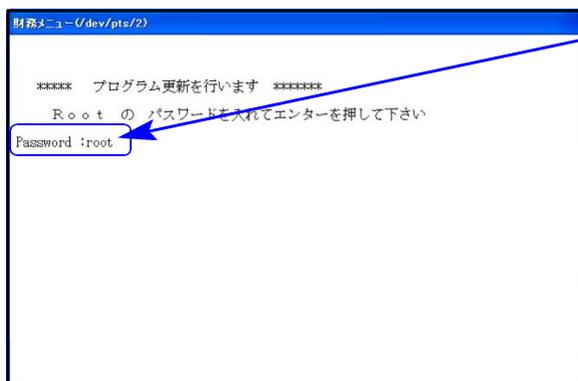
## ● 操作方法

- ① 「平成28年度相続税申告書・財産評価～更新 16.09」と書かれているCD-Rを用意します。
- ② **F10** データ変換のメニューを呼び出します。



初期メニューより **F10** データ変換を選択します。**[1000] UP (更新)**を呼び出します。

**1000** **Enter** を押します。



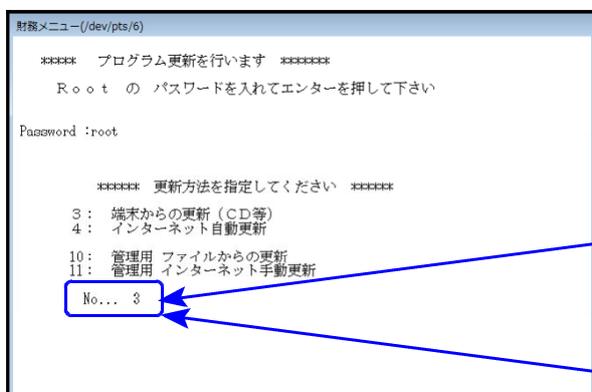
**Enter** を押します。  
 (rootは入力しません)

**root** は消さないように注意して下さい。

※パスワードを消した場合エラーを表示します。



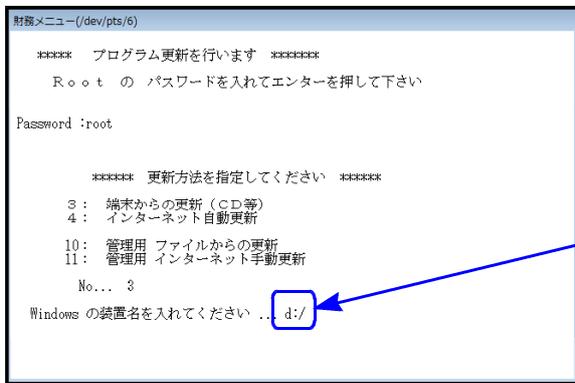
- ③ 左図の画面を表示します。



「平成28年度相続税申告書・財産評価～更新 16.09」と書いてあるCD-Rをセットして『3』端末のFD/CDを選択します。

**3** **Enter** と押します。

※ 親機にCD-Rをセットした場合は  
**2** **Enter** を押します。  
 → ⑤へ移動



- ④ 『3』 端末の F D / C D を選択すると『MS-DOSの装置名を入れてください..d:/』等、前回指定したドライブ名を表示しますのでCD-ROMのドライブ名を確認します。

表示したドライブ名が違う場合は、入力後 **Enter** を押します

※お客様の機械によってドライブ名は異なります。下記の方法で確認して下さい。

### CD-ROMのドライブ名の確認方法

マイコンピュータを開きます。  
CD-ROMのドライブを確認して下さい。

右図の場合はCD-ROMドライブは『D』です。



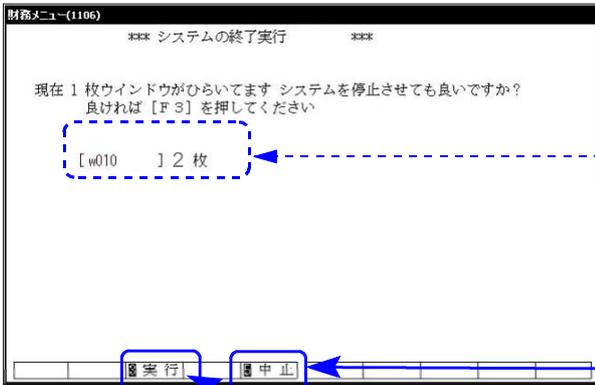


- ⑤ インストールを実行します。  
左図の1行目の画面を表示します。  
『OOOをインストールします[y/n/a/1]?...』  
**a** 又は **1** を選択します。  
※誤って、**y** を選択した場合は2行目以降で **a** 又は **1** を選択して下さい。

- ⑥ 2行目以降を表示します。  
終了が出た後しばらくお待ち下さい。

- ⑦ インストールが終了すると左図の画面を表示します。  
CD-Rを本体から取り出してください。  
他の端末が起動していないことを確認します。

※ここに転送作業中の端末名のみ表示していることを確認します。他の端末名を表示している場合はその端末を終了して下さい。



#### 単体の場合

**中止** (F5) を何回か押してシステムを終了しWindows画面、もしくはポータル画面まで戻ります。戻った後、3分ほど待ち、再度システムを起動して下さい。

#### ネットワークの場合

**実行** (F3) を押し、しばらくお待ち下さい。左図の画面を表示した後、しばらくすると自動的にマルチウィンドウ端末が終了、その後親機の電源も自動的に切れて再起動します。  
(※親機の電源が切れたあと5分ほど待っても再起動しない場合は、電源ボタンを押して起動させて下さい。)

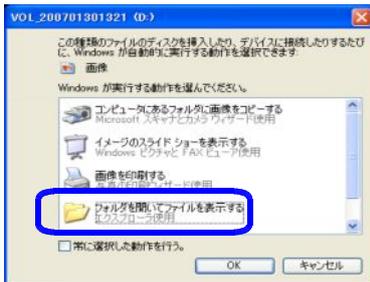
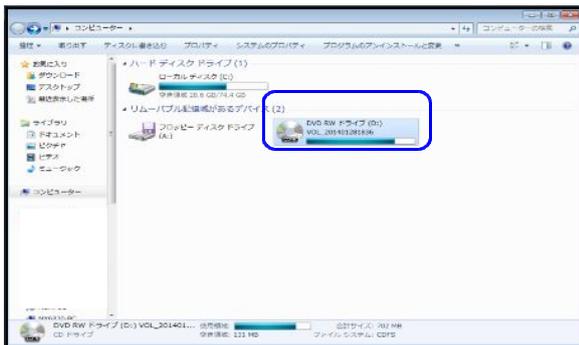
※親機を複数台持っている場合は、本CD-Rにて更新作業を同様に行ってください。

転送前の確認事項

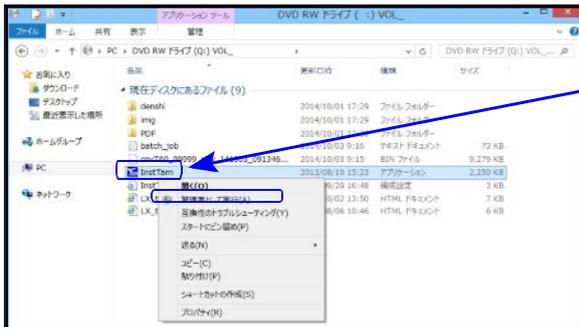
- インストールを行う際は、全てのプログラムを終了して下さい。（マルチウィンドウ端末も閉じて下さい。）

インストールは下記に沿って各端末機で行って下さい。

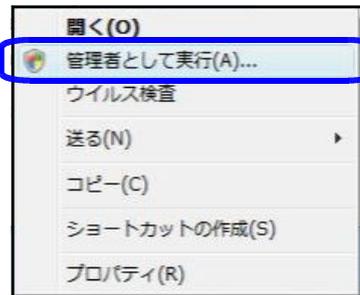
1. 今回送付した「平成28年度相続税申告書・財産評価～更新 16.09」と書いてあるCD-Rを用意して、端末機にセットします。
2. コンピュータ (Windows8はPC) をダブルクリック→CD-ROMドライブをダブルクリックします。



※CD-Rをセット後、左図を表示した場合は『フォルダを開いてファイルを表示する』を選択します。  
OK をクリックするとCD-Rの内容を表示します。



3. CD-Rの内容を表示しますので『InstTam.exe』を右クリックし、『管理者として実行』をクリックします。



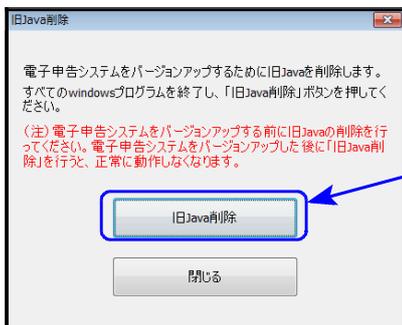
4. Vistaは左図の画面を表示しますので、「許可」をクリックします。

8/7は「許可しますか?」と表示します。「はい(Y)」をクリックします。

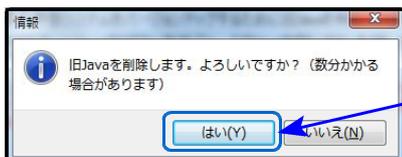


5. 左図の画面を表示します。  
旧Java削除の「実行」をクリックします。

※地方税電子申告を行っていない場合でも必ず実行して下さい。



6. 左図の画面を表示します。  
「旧Javaを削除」をクリックします。

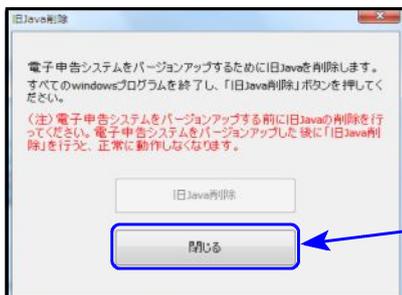
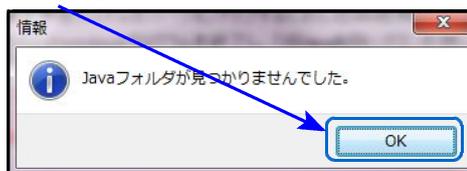


7. 「はい」をクリックします。



8. 「OK」をクリックします。

※Javaがない場合は以下を表示しますので「OK」をクリックします。



9. 「閉じる」にマウスの矢印をあわせて左ボタンを1回押します。(クリック)

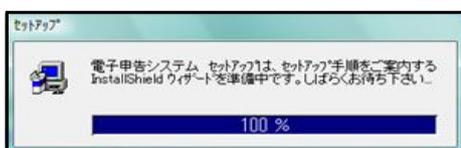


※インストール終了後に左図の画面を表示した場合は「このプログラムは正しくインストールされました」をクリックします。

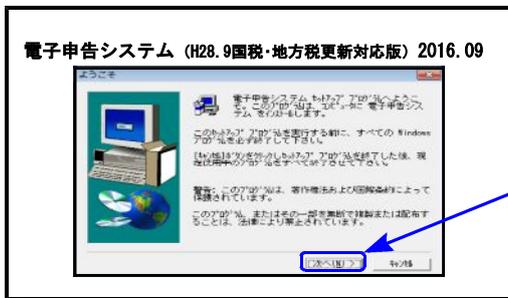


10. 左図の画面を表示します。  
電子申告の環境設定をインストールします。  
「インストール」をクリックします。

次の画面が出るまでしばらくお待ち下さい。

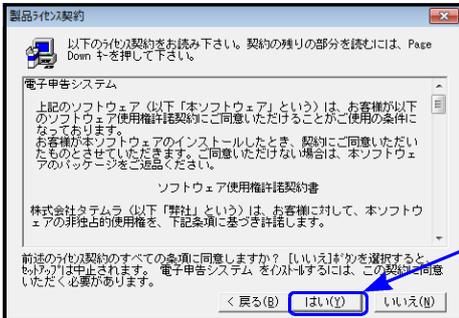


11. 左図の画面を表示します。  
「100%」になるまでお待ち下さい。



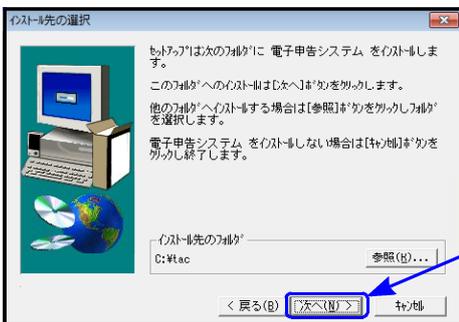
12. 左図の画面を表示します。

「次へ」をクリックします。



13. 左図の画面を表示します。

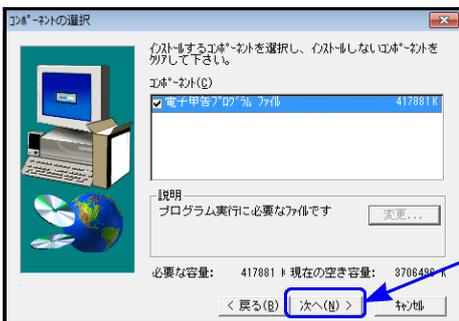
「はい」をクリックします。



14. 左図の画面を表示します。

「次へ」をクリックします。

しばらくお待ち下さい。



15. 左図の画面を表示します。

「次へ」をクリックします。

しばらくお待ち下さい。



16. 「セットアップ完了」と表示したら  
「完了」をクリックします。

17. 左下図の画面に戻ります。

更新作業は以上で終了です。

閉じる をクリックし、CD-Rを取り出します。  
Windows再起動後、バージョンチェックを行って下さい。



※インストール終了後に左図の画面を表示した場合は「このプログラムは正しくインストールされました」をクリックします。

以上でインストール作業は終了です。

《 以下の申告書の変更に対応しました 》

第1表、第1表(続)、第4表、第4表の2(本年より追加表)、修正第1表、修正第1表(続)

● **第1表、第1表(続)、修正第1表、修正第1表(続)**

『個人番号又は法人番号』欄が追加となりました。

相続税の申告書 (FD3555)

第1表 (平成28年分以降用)

個人番号又は法人番号

個人番号/法人番号については、第1表・修正第1表の印刷時に表示する下図の入力画面にて入力することにより印刷します。

Z0003 : 相続税申告書 個人・法人番号入力

【第1表(続)】個人・法人番号を印刷します。以下に入力してください。

No.	氏名	番号	No.	氏名	番号
0	甲野 太郎	123456789018	8		
1	甲野 花子	123456789026	9		
2	甲野 一郎	123456789034	10		
3	甲野 二郎	123456789042	11		
4			12		
5			13		
6			14		
7			15		

※個人・法人番号を必ず確認してください。  
※個人・法人番号は保存されません。プログラム終了時にクリアします。

F1 F2 F3 F4 F5 F6 F7 F8 F9 F10

項消去 終了 非チェック

入力した番号はプログラムを終了するまでは保持しますが、保存はしません

プログラム終了時に消えます。

チェックデジット機能があります。番号入力画面終了時に個人番号/法人番号をチェックします。

- 正しい場合：画面が閉じ、印刷を行います。
- 正しくない場合：下図のエラーを表示して終了できません。  
正しい番号を入力しなおして下さい。

0 甲野 太郎  
マイナンバー 123456789012 は正しくありません

[F5]をキーイン

- 今まで第4表が『相続税額の加算金額の計算書・暦年課税分の贈与税額控除額の計算書』でしたが、第4表『相続税額の加算金額の計算書』と第4表の2(新表)『暦年課税分の贈与税額控除額の計算書』に分かれました。

【 改正による変更点 】

『取引相場のない株式の評価明細書』の改正に対応しました。

●第5表[8]、第8表[8][21]

評価差額に対する法人税額等相当額を計算する率が、38%から37%に変更となりました。

【 プログラムの機能追加 】

『取引相場のない株式の評価明細書』の第1表で以下の機能追加を行いました。

●第1表

会社規模の判定：自動判定のみでしたが、特例での小会社該当に対応するためのチェックボックスを追加しました。

3. 会社規模（Lの割合）の判定									
判定要素					判定基準				
直前期末の総資産価額		千円							
直前期末以前1年間の取引金額		千円							
直前期末以前1年間における従業員数		0.0人							
		(継続勤務従業員数)			(継続勤務従業員以外の労働時間合計)				
		( )人			+ ( )時間 ÷ 1,800時間				
② 直前期末の総資産価格及び直前期末以前1年間の従業員数に応ずる区分				① 直前期末以前1年間の取引金額に応ずる区分			会社規模とLの割合(中会社)の区分		
総資産価額			従業員数	取引金額					
卸売業	小売業・サービス業	その他		卸売業	小売業・サービス業	その他			
<input type="checkbox"/> 20億円以上	<input type="checkbox"/> 10億円以上	<input type="checkbox"/> 10億円以上	<input type="checkbox"/> 50人超	<input type="checkbox"/> 80億円以上	<input type="checkbox"/> 20億円以上	<input type="checkbox"/> 20億円以上	<input type="checkbox"/> 大会社		
<input type="checkbox"/> 14億円以上 20億円未満	<input type="checkbox"/> 7億円以上 10億円未満	<input type="checkbox"/> 7億円以上 10億円未満	<input type="checkbox"/> 50人超	<input type="checkbox"/> 50億円以上 80億円未満	<input type="checkbox"/> 12億円以上 20億円未満	<input type="checkbox"/> 14億円以上 20億円未満	<input type="checkbox"/> 0.90	中会社	
<input type="checkbox"/> 7億円以上 14億円未満	<input type="checkbox"/> 4億円以上 7億円未満	<input type="checkbox"/> 4億円以上 7億円未満	<input type="checkbox"/> 30人超 50人以下	<input type="checkbox"/> 25億円以上 50億円未満	<input type="checkbox"/> 6億円以上 12億円未満	<input type="checkbox"/> 7億円以上 14億円未満	<input type="checkbox"/> 0.75		
<input type="checkbox"/> 7,000万円以上 7億円未満	<input type="checkbox"/> 4,000万円以上 4億円未満	<input type="checkbox"/> 5,000万円以上 4億円未満	<input type="checkbox"/> 5人超 30人以下	<input type="checkbox"/> 2億円以上 25億円未満	<input type="checkbox"/> 6,000万円以上 6億円未満	<input type="checkbox"/> 8,000万円以上 7億円未満	<input type="checkbox"/> 0.60		
<input type="checkbox"/> 7,000万円未満	<input type="checkbox"/> 4,000万円未満	<input type="checkbox"/> 5,000万円未満	<input type="checkbox"/> 5人以下	<input type="checkbox"/> 2億円未満	<input type="checkbox"/> 6,000万円未満	<input type="checkbox"/> 8,000万円未満	<input type="checkbox"/> 小会社	<input type="checkbox"/>	

チェックを付けると、自動判定を無視して小会社判定となります。

各表様式変更に対応しました。

※『個人番号又は法人番号』欄が、『法人番号』欄へ変更となった表が多数ありました。

個人番号 又は 法人番号	↓ 個人番号の記載に当たっては、左端を空欄とし、ここから記載してください。									
法人番号										

●【地方税申告書】 改正に対応しました。

表 種	変 更 内 容
地方税共通情報 第十号様式 第二十二号の二様式	[3] 国家戦略特別区域の機械取得等の特別控除額欄が削除となり、 [2] 試験研究費の額等に係る法人税額の特別控除額 に変更となりました。 これにより [3] 以下の項目番号も変更となりました。
第六号様式	[3] 国家戦略特別区域の機械取得等の特別控除額欄 項目削除 [8] 都道府県民税の特定寄附金税額控除額 項目追加 [47] 事業税の特定寄附金税額控除額 項目追加
第二十号様式	[3] 国家戦略特別区域の機械取得等の特別控除額欄 項目削除 [7] 市町村民税の特定寄附金税額控除額 項目追加
第六号様式別表九	所得金額控除限度割合計算式を変更しました。
第六号様式 別表五の二の三	[30] 平成28年改正法附則第5条14項に係る額 項目追加 [26]～[31] タイトルに「及び平成28年改正法附則第5条14項関係」を追加

《第6号様式官製用紙印刷について》

白紙プリント：新様式に対応

都官製用紙印刷：まだ新様式の用紙が送付されていないため、従前様式のみ対応

H28法人・コー(/dev/pts/8)

平成28年度 新法人税申告書システム  
 ユーザポート ... 142 ユーザ名 ... 株式会社 東京商事  
 年 度 ... 平成28 出力用紙選択 (3 / 7 ページ)

[地方税]

1000: [事業所設定]	1614: [6号 白紙 14]	1410: [6号別表14 10]
	1615: [ # 15]	1411: [ # 11]
	1616: [ # 16]	1412: [ # 12]
	1617: [ # 17]	1413: [ # 13]
1601: [6号 白紙 1]	1618: [ # 18]	1414: [ # 14]
1602: [ # 2]	1619: [ # 19]	1415: [ # 15]
1603: [ # 3]	1620: [ # 20]	1416: [ # 16]
1604: [ # 4]		1417: [ # 17]
1605: [ # 5]	1401: [6号別表14 1]	1418: [ # 18]
1606: [ # 6]	1402: [ # 2]	1419: [ # 19]
1607: [ # 7]	1403: [ # 3]	1420: [ # 20]
1608: [ # 8]	1404: [ # 4]	1101: [10号 都]
1609: [ # 9]	1405: [ # 5]	1102: [ # その2]
1610: [ # 10]	1406: [ # 6]	1104: [10号 道]
1611: [ # 11]	1407: [ # 7]	1105: [ # その2]
1612: [ # 12]	1408: [ # 8]	H28年3月31日以前様式
1613: [ # 13]	1409: [ # 9]	9801: [6号 都官製]

用紙番号 ...  データのない表の印刷 1.いる 2.いらぬ ...  2  
 印刷枚数 ...  1 1.連続 2.単表 .....  1

切替  終了  前頁  次頁  増カア  全指定

## ●【200】追加別表 (オプションプログラム)

※『特別償却の付表』は平成28年7月4日のネット更新対応済です。  
 ※ 特別償却の付表のe-Tax(国税電子申告)対応は、12月の予定です。

表 種	変 更 内 容	
別表六 (五の二)	従前の別表六 (二) から別表名変更 [43] 法人税の控除限度額欄の (内書き) 項目削除	※いずれか一方しか使用できません。
別表六 (二)	平成28年4月1日以後開始事業年度様式に対応	
特別償却の付表(一)	[16] [17] 項目名変更	
特別償却の付表(二)	[1] 特定機械装置等の区分 項目追加	
特別償却の付表(七)	従前の特別償却の付表(八)から付表名変更	
特別償却の付表(十七)	[1] 特別償却の種類 4種類→ <b>2種類</b> に変更 [11] 特別償却の率 12/100固定	

● 別表6-2 平成28年4月1日以後開始事業年度分からの様式に対応しました。

内国法人の外国税額の控除に関する明細書		事業年度等	法人名	別表六(二) 平成二十八・四・一以後開始事業年度等分
I 法人税に係る外国税額の控除に関する明細書				
当期の控除対象外国法人税額 (別表六(二)「21」)	1	円	区 分	円
当 期 の 法 人 所 得	2	円	その他の国外源泉所得に係る 当期利益又は当期欠損の額	21
当 期 の 法 人 所 得	3	円	納付した控除対象外国法人税額	22
当 期 の 法 人 所 得	4	円	交際費等の損金不算入額	23
当 期 の 法 人 所 得	5	円	貸倒引当金の戻入額	24
当 期 の 法 人 所 得	6	円		25
当 期 の 法 人 所 得	7	円		26
当 期 の 法 人 所 得		円		27

※今までの別表6-2は  
別表6-5-2になりました。

※別表6-2と別表6-5-2は  
いずれか一方しか使用  
できないようになって  
います。

外国税額の控除に関する明細書		事業年度等	法人名	別表六(五) 平成二十八・四・一以後終了事業年度等分
I 法人税に係る外国税額の控除に関する明細書				
当期の控除対象外国法人税額 (別表六(二)「21」)	1	円	区 分	円
当 期 の 法 人 所 得	2	円	国外の当期利益又は当期欠損の額	17
当 期 の 法 人 所 得	3	円	納付した控除対象外国法人税額 (別表六(二)「7」)	18
当 期 の 法 人 所 得	4	円	交際費等の損金不算入額	19
当 期 の 法 人 所 得	5	円	貸倒引当金の戻入額	20
当 期 の 法 人 所 得	6	円		21
当 期 の 法 人 所 得		円		22
当 期 の 法 人 所 得		円		23
当 期 の 法 人 所 得		円		24
当 期 の 法 人 所 得		円		25

## ●【 国税 】

平成28年9月20日のe-Tax(国税電子申告)更新に伴い、弊社電子申告システムも対応致しました。

前回未対応だった別表3-1、別表3-2、別表3-3、別表11-2、別表13-2、別表13-5の電子申告も対応となりました。

※オプションプログラム『[200]追加法人税申告書』をお持ちの場合※  
 特別償却以外の別表について電子申告対応となりました。  
 特別償却のe-Tax対応は例年12月ですので、e-Taxソフトで送信ができるようになり次第、弊社でも変換送信対応を致します。

区分	表番号及び別表名	区分	表番号及び別表名	区分	表番号及び別表名
	【特別控除】		【特別償却の付表】		【外国税関係】
1	[9831] 別表6-3付表1	1	[9901] 特別償却の付表1		
1	[9086] 別表6-6	1	[9902] 特別償却の付表2	2	[9082] 別表6-2
1	[9087] 別表6-7	1	[9907] 特別償却の付表7	1	[9652] 別表6-5-2(28.4.1前開始)
1	[9088] 別表6-8	1	[9917] 特別償却の付表17	1	[9622] 別表6-2-2
1	[9810] 別表6-10			1	[9083] 別表6-3
	[9816] 別表6-16			1	[9084] 別表6-4
1	[9817] 別表6-16付			1	[9082] 別表8-2
	[9819] 別表6-19				
1	[9820] 別表6-19付				
1	[9106] 別表10-6				
1	[9145] 別表14-5				
1	[9189] 別表16-9				

※電子申告変換時、別表6-2と別表6-5-2の両方に変換チェックを付けている場合はエラーします。(いずれか一方しか使用できません。)

## ●【 地方税 】

eLTAXで平成28年度税制改正に伴う様式変更対応をした表に合わせて、以下の表について対応を行いました。

第6号様式、第20号様式、第6号様式別表5の2の3 / 予定申告：第7号様式、第20号の3様式